



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 住友理工株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 有賀 雄一

TEL 0568-77-2121

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日

平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	400,930	8.6	10,492	△22.7	8,408	△23.8	△4,429	—
26年3月期	369,093	40.0	13,577	47.5	11,041	19.7	4,076	35.7

(注) 包括利益 27年3月期 13,167百万円 (△17.5%) 26年3月期 15,966百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△42.66	—	△2.5	2.1	2.6
26年3月期	39.27	—	2.5	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 313百万円 26年3月期 393百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	406,777	199,225	44.2	1,731.04
26年3月期	383,005	189,007	45.0	1,659.15

(参考) 自己資本 27年3月期 179,687百万円 26年3月期 172,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,547	△17,184	2,692	47,518
26年3月期	17,756	△51,722	13,558	39,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,765	43.3	1.1
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	—	1.1
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	200,000	—	6,000	—	5,000	—	2,500	—	1,500	14.45
通期	420,000	—	16,000	—	14,000	—	8,000	—	6,000	57.80

(注) 当社は平成28年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)にて開示することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	104,042,806 株	26年3月期	104,042,806 株
② 期末自己株式数	27年3月期	239,589 株	26年3月期	237,149 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	103,804,333 株	26年3月期	103,806,718 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	159,801	△1.0	960	△46.8	6,628	△29.2	△11,549	—
26年3月期	161,354	△0.2	1,804	—	9,364	632.7	8,975	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△111.23	—
26年3月期	86.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	256,250		102,746		40.1	989.53		
26年3月期	244,366		117,694		48.2	1,133.48		

(参考) 自己資本 27年3月期 102,746百万円 26年3月期 117,694百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析3次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16
5. その他	17
（所在地別セグメント情報）	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国では雇用情勢の着実な改善や個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が継続した一方、南米では経済活動が低迷し、成長見通しも低下傾向となりました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、緩やかながら持ち直しの傾向が見られました。アジアでは、政情不安などにより景気が低迷していたタイやインドネシアで景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長ペースが減速傾向を強めるなど不透明な状況が続きました。

国内経済は、消費増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が見受けられたものの、政府・日銀による金融緩和政策で円安・株価上昇が進んだほか、大企業を中心に賃金の上昇基調が鮮明となり、個人消費が持ち直したことなどを背景に全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が好調だったほか、中国市場も底堅く推移しました。その一方で、経済状況の好転が見られない南米で自動車生産台数が大幅に落ち込んだうえ、国内市場でも消費増税前の駆け込み需要の反動減などがあり、非常に厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、2014年度の重点施策として、将来の経営環境の変化に対応しグローバルでの企業間競争に勝ち抜く経営体質の獲得を目指し、一昨年にグローバルで買収した子会社を含め、全世界のお客様の要望に応えるグローバル・メガサプライヤーの体制構築と、新市場・新領域への参入に取り組みました。さらに昨年に引き続き、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation (GCI)」を推進するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。一昨年買収しました子会社においては、長期化する欧州市場の景気低迷により早期の収益改善を急務として、Anvis Group GmbH (Anvis社)における事業構造改善の実行、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (DYTECH社)においては欧州に加え南米市場の悪化に対して、全社を挙げた経営体質強化活動を開始するなど、買収した子会社との経営統合によるシナジー効果の早期創出を目指した活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は米国及び中国における自動車用品事業が堅調に推移したこと、また、円安による為替影響もあり、400,930百万円（前期比8.6%増）となりました。営業利益は既存事業会社において堅調に推移したものの、昨年より連結しております欧州・南米を中心に事業展開している子会社の業績回復の遅れ及びのれん償却額の増加による影響が大きく、10,492百万円（前期比22.7%減）となりました。特別損益項目につきましては、特別利益として投資有価証券売却益5,491百万円を、特別損失としてAnvis社における事業構造改善費用3,538百万円、また、上記市場悪化を受け、DYTECH社への投資回収が長期にわたるとの判断からDYTECH社ののれんを一時償却したことによる5,804百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,272百万円（前期比73.0%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は4,429百万円（前期 当期純利益 4,076百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内市場では、自動車生産台数減により売上が減少したものの、海外市場では、好調な北米や、景気減速感はあるものの成長を続ける中国で自動車販売が増加したことにより、セグメント間消去前の売上高は344,205百万円（前期比10.1%増）と前期の実績を上回りました。一方で欧州市場の低迷や南米市場の急落、ブラジルやロシアなどの新興国の通貨安、国内やアジア地域での市場の伸び悩み等から、営業利益は7,924百万円（前期比17.8%減）となりました。

<一般産業用品>

産業用ゴム製品分野は、鉄道車両用防振ゴムなどの販売が好調だったものの、建設・土木機械向け高圧ホースは、新興国でのインフラ需要の低迷などにより、前期実績を下回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野でも、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩みなどした結果、セグメント間消去前の売上高は68,120百万円（前期比0.1%減）、営業利益は2,568百万円（前期比34.7%減）となりました。

③次期の見通し

当社グループは、平成28年3月期第1四半期連結会計期間より、国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定しました。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理を統一することで経営効率の向上、連結経営体制の強化を図ってまいります。

これにより、次期の業績予想の数値はIFRSにもとづいて算定しております。

次期の経済は、北米市場は堅調に推移するものの、欧州・南米市場の低迷継続、中国・アジア地域での市場伸び悩みが予想されるなど、非常に厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

このような状況のもと、平成28年3月期の見込みは、連結売上高4,200億円、営業利益160億円、当期利益80億円、親会社の所有者に帰属する当期利益60億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト低減活動「Global Cost Innovation (GCI)」を推進し、収益力の改善・向上を図るとともに、一昨年を買収しました子会社とのシナジー効果の早期創出に取り組み、新興市場の開拓、既存事業の拡大と収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産〉

資産合計は、406,777百万円（前連結会計年度末比23,772百万円増）となりました。

この内、流動資産は売掛金の増加などにより197,950百万円（前連結会計年度末比18,788百万円増）となり、固定資産は有形固定資産の増加などにより208,827百万円（前連結会計年度末比4,984百万円増）となりました。

〈負債〉

負債合計は、207,552百万円（前連結会計年度末比13,554百万円増）となりました。

これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、199,225百万円（前連結会計年度末比10,218百万円増）となり、自己資本比率は44.2%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19,547百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより17,184百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入などの実行により2,692百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47,518百万円と前連結会計年度末に比べ8,039百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的な株主価値向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、財務体質向上と中長期的な事業戦略構築に充当する内部留保とのバランスを勘案しながら、利益配分の最適化に努めております。

こうした観点から、株主への利益配分につきましては、経営環境や業績等を踏まえた継続的な配当政策を基本方針としております。配当の実施は、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項であります。

当期の配当につきましては、特別損失を計上したことによる一時的な利益の変動があったため当期純損失となりましたが、上記基本方針に従い、当初の予定どおり、1株当たりの期末配当金を9円とし、既にお支払いしております中間配当金9円と合わせて、年間18円とさせていただきます。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、特に売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーを取り巻く環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、2011年11月に中期経営計画「2015年 VISION」（以下2015V）を策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開に取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外売上高が連結売上高の約6割を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は2014年10月1日付で、商号を「住友理工株式会社」に変更いたしました。これは、既存事業の拡充はもちろん、新製品の開発と新市場・新領域への進出を加速させ、持続的な成長を後押しする強固なブランド力の創出を推し進めることを目的としたものです。

1929年に創業後、1937年より77年間にわたって「東海ゴム工業株式会社」の社名で事業を展開してきた当社および当社グループは、この商号変更を機に、住友グループが400年にわたり磨き続けてきた「住友事業精神」と、当社グループが事業運営の基本とする「S（安全）・E（環境）・C（コンプライアンス）」の考え方を明示した「住友理工グループ経営理念」のもと、企業活動を進めてまいります。

<住友事業精神>※住友合資会社社則（昭和3年制定）より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以て其の鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

<住友理工グループ経営理念>

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2011年に策定した中期経営計画（2015V）において、最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNo. 1 技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）

① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」

既存事業の持続的な成長を実現するため、今まで以上に海外、とりわけ新興国での事業拡大を推進します。また、新規事業の創出・育成のために市場のニーズを先取りした製品開発を進めます。

2015Vでは、事業の成長を支える基盤として、グローバルに通用する「ブランド」構築や、情報を的確かつスピーディーに捕捉するマーケティング体制の整備のほか、潜在的なニーズを引き出す「顧客密着」の営業力や、市場・顧客・製品に応じた最適なビジネスモデルの企画力など「営業・マーケティング力」の強化に取り組みます。

② 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」

現在の「自動車」「ICT」「住環境」「インフラ」の事業分野に加え、今後成長が見込まれる「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」を加えた6分野で事業を展開していきます。マーケティングと連携した研究開発体制を構築し、市場の動向を的確に把握していくとともに、外部研究機関との協働によるグローバル先端技術の獲得も積極的に進めていきます。また、事業部門と研究部門の連携をいっそう強化し、先進的な研究開発を目指します。

③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」

市場の変化のスピードは、現在よりもいっそう増していくことが予想されます。市場ニーズの変化、技術革新力に対応して、的確な開発体制と設計技術力の強化を目指します。

④ 品質、価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得

新興国におけるローカルメーカーとグローバルメーカーとの品質格差が小さくなり、熾烈な価格競争が繰り広げられるなか、新興国ローカルメーカーと対峙するために、低コストな革新製法の開発や技術的知見、学術的基盤に基づく品質保証システムの確立、グローバルサプライチェーンの構築など、ニーズに即した品質・価格両面での競争力を強化し、「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得します。

⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」

グローバルな事業展開・先進的な研究開発・設計技術力の高度化・モノづくりの圧倒的競争力の確保を進めていくため、営業部門・事業部門・研究開発部門を支えるコーポレート機能を強化します。

⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」

2011年6月に新しい経営管理体制を導入し、意思決定のスピード化と権限委譲を進めてきました。今後グローバルでの柔軟かつスピーディーな意思決定を推進するため、グループ・グローバルでの経営管理体制を整備し強化します。

⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」

従業員一人ひとりが自由闊達に仕事に挑戦できる風土がなければ、2015Vの達成はなし得ません。企業の根幹は従業員であり、従業員がさまざまなことに自発的にチャレンジできる仕組みを構築していきます。また、グローバルでの事業展開においては、国籍や性別、年齢などにかかわらず幅広い人材を採用し、その国における文化を踏まえた人材育成などの仕組みづくりを進めていきます。

⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

企業は社会の一構成員として信頼され、敬愛される存在でなければなりません。企業を形作るのは従業員一人ひとりであり、住友理工グループでは「住友事業精神」「住友理工グループ経営理念」「住友理工グループ行動憲章」などにより行動規範を定め実践していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的に、平成28年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	42,518
受取手形及び売掛金	80,866	88,376
有価証券	—	5,000
商品及び製品	10,801	12,335
仕掛品	9,931	10,731
原材料及び貯蔵品	17,125	19,337
未収入金	7,581	7,738
繰延税金資産	4,076	3,914
その他	8,736	8,704
貸倒引当金	△1,037	△703
流動資産合計	179,162	197,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	109,115
減価償却累計額	△49,804	△53,995
建物及び構築物（純額）	49,421	55,120
機械装置及び運搬具	221,707	241,673
減価償却累計額	△163,448	△175,696
機械装置及び運搬具（純額）	58,259	65,977
工具、器具及び備品	61,994	68,473
減価償却累計額	△50,357	△54,906
工具、器具及び備品（純額）	11,637	13,567
土地	15,044	15,545
リース資産	2,982	943
減価償却累計額	△921	△444
リース資産（純額）	2,061	499
建設仮勘定	8,119	8,767
有形固定資産合計	144,541	159,475
無形固定資産		
のれん	20,319	12,200
その他	14,007	14,190
無形固定資産合計	34,326	26,390
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	7,378
繰延税金資産	2,013	3,130
退職給付に係る資産	7,817	11,102
その他	1,385	1,400
貸倒引当金	△42	△48
投資その他の資産合計	24,976	22,962
固定資産合計	203,843	208,827
資産合計	383,005	406,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	57,814
短期借入金	24,559	11,993
未払金	15,630	15,708
未払法人税等	3,310	3,423
事業構造改善引当金	—	2,525
その他の引当金	1,585	1,012
その他	10,142	11,336
流動負債合計	108,471	103,811
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	49,723
引当金	2,086	2,220
繰延税金負債	10,315	9,292
退職給付に係る負債	6,943	6,957
その他	739	549
固定負債合計	85,527	103,741
負債合計	193,998	207,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	133,333
自己株式	△297	△299
株主資本合計	162,567	156,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	664
繰延ヘッジ損益	72	—
為替換算調整勘定	6,644	20,403
退職給付に係る調整累計額	578	2,575
その他の包括利益累計額合計	9,663	23,642
少数株主持分	16,777	19,537
純資産合計	189,007	199,225
負債純資産合計	383,005	406,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	369,093	400,930
売上原価	310,621	338,484
売上総利益	58,472	62,446
販売費及び一般管理費	44,895	51,954
営業利益	13,577	10,492
営業外収益		
受取利息	381	264
受取配当金	192	248
固定資産売却益	391	185
持分法による投資利益	393	313
その他	1,250	1,109
営業外収益合計	2,607	2,119
営業外費用		
支払利息	2,426	2,061
減損損失	139	151
固定資産廃棄損	343	310
為替差損	763	409
その他	1,472	1,272
営業外費用合計	5,143	4,203
経常利益	11,041	8,408
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,491
段階取得に係る差益	1,016	—
持分変動利益	4	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,508	5,491
特別損失		
減損損失	815	846
事業構造改善費用	632	3,538
のれん償却額	—	5,804
社名変更費用	—	439
特別損失合計	1,447	10,627
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
法人税、住民税及び事業税	6,404	8,120
法人税等調整額	△331	△2,277
法人税等合計	6,073	5,843
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,029	△2,571
少数株主利益	1,953	1,858
当期純利益又は当期純損失(△)	4,076	△4,429

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,029	△2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△1,768
繰延ヘッジ損益	83	△72
為替換算調整勘定	7,835	15,246
退職給付に係る調整額	1,558	2,064
持分法適用会社に対する持分相当額	355	268
その他の包括利益合計	9,937	15,738
包括利益	15,966	13,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,703	9,513
少数株主に係る包括利益	2,263	3,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782
会計方針の変更による累積的影響額			1,406		1,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	137,470	△294	160,188
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益又は当期純損失(△)			4,076		4,076
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△27		△27
その他		△0	△6	0	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,382	△3	2,379
当期末残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	13	△1,132	-	1,126	13,010	172,918
会計方針の変更による累積的影響額				△961	△961	34	479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	13	△1,132	△961	165	13,044	173,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,661
当期純利益又は当期純損失(△)							4,076
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							△27
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	13,231
当期変動額合計	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	15,610
当期末残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,869		△1,869
当期純利益又は当期純損失 (△)			△4,429		△4,429
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△276		△276
持分法の適用範囲の変動			60		60
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△6,519	△2	△6,521
当期末残高	12,145	10,867	133,333	△299	156,046

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007
当期変動額							
剰余金の配当							△1,869
当期純利益又は当期純損失 (△)							△4,429
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△276
持分法の適用範囲の変動							60
その他							△5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	16,739
当期変動額合計	△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	10,218
当期末残高	664	-	20,403	2,575	23,642	19,537	199,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
減価償却費	※ 21,468	※ 23,301
のれん償却額	1,698	7,949
減損損失	954	997
固定資産廃棄損	343	310
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,491
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,016	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	314	△13
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	2,419
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△469	△859
受取利息及び受取配当金	△573	△512
持分法による投資損益 (△は益)	△393	△313
支払利息	2,426	2,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,680	△2,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△2,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,944	1,502
その他	△4,288	△1,094
小計	25,146	28,974
利息及び配当金の受取額	489	537
利息の支払額	△1,993	△1,902
法人税等の支払額	△5,886	△8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,560	△30,027
有形固定資産の売却による収入	931	1,294
投資有価証券の取得による支出	△890	△820
投資有価証券の売却による収入	—	10,311
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,969	2,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,497	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	593	—
買収に伴う債権買取による支出	△1,533	—
その他	△797	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,722	△17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,590	△11,545
長期借入れによる収入	29,480	21,102
長期借入金の返済による支出	△5,751	△3,432
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,661	△1,869
少数株主への配当金の支払額	△1,685	△1,045
その他	△415	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,558	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,367	7,912
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	39,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	841	127
現金及び現金同等物の期末残高	39,479	47,518

(注) 前連結会計年度の減価償却費には、企業結合会計に伴う取得原価の配分によって算定された無形固定資産等の減価償却費1,274百万円を含んでおります。
当連結会計年度の減価償却費には、企業結合会計に伴う取得原価の配分によって算定された無形固定資産等の減価償却費1,363百万円を含んでおります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 80社

当連結会計年度より、㈱TRI京都、他3社は重要性が増したため、また、住理工化工産品(上海)有限公司は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は80社となっております。

(2) 持分法子会社の数 8社

当連結会計年度より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司、他2社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は8社となっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,439	56,654	369,093	-	369,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	11,507	11,830	△11,830	-
計	312,762	68,161	380,923	△11,830	369,093
セグメント利益	9,642	3,935	13,577	-	13,577
セグメント資産	294,831	80,486	375,317	7,688	383,005
(その他項目)					
減価償却費	17,934	3,534	21,468	-	21,468
減損損失	1,397	5	1,402	-	1,402
持分法適用会社への投資額	1,067	43	1,110	-	1,110
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	41,469	5,063	46,532	-	46,532

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,391百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,703百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,023	56,907	400,930	—	400,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	11,213	11,395	△11,395	—
計	344,205	68,120	412,325	△11,395	400,930
セグメント利益	7,924	2,568	10,492	—	10,492
セグメント資産	307,763	83,879	391,642	15,135	406,777
(その他項目)					
減価償却費	18,075	5,226	23,301	—	23,301
減損損失	978	19	997	—	997
持分法適用会社への投資額	3,133	443	3,576	—	3,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,765	8,989	31,754	—	31,754

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,135百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,988百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△5,853百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円 15銭	1,731円 04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)	39円 27銭	△42円 66銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	4,076	△4,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△)(百万円)	4,076	△4,429
期中平均株式数(千株)	103,807	103,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	159,147	82,364	81,584	45,998	369,093	—	369,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,009	665	17,178	979	44,831	△44,831	—
計	185,156	83,029	98,762	46,977	413,924	△44,831	369,093
営業費用	180,213	78,486	89,667	48,781	397,147	△41,631	355,516
営業利益	4,943	4,543	9,095	△1,804	16,777	△3,200	13,577

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	155,688	93,936	94,357	56,949	400,930	—	400,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,517	714	18,748	1,281	48,260	△48,260	—
計	183,205	94,650	113,105	58,230	449,190	△48,260	400,930
営業費用	180,815	89,581	103,231	61,523	435,150	△44,712	390,438
営業利益	2,390	5,069	9,874	△3,293	14,040	△3,548	10,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。